



2019年2月28日

各 位

会社名 窪田製薬ホールディングス株式会社
 代表者名 代表執行役会長、社長兼最高経営責任者
 窪田 良
 コード番号 4596 東証マザーズ
 問合せ先 執行役最高財務責任者 前川 裕貴
 (TEL : 03-6550-8928 (代表))

行使価額修正条項付き第21回新株予約権（第三者割当て）の
 大量行使に関するお知らせ

2018年4月16日に発行いたしました、行使価額修正条項付き第21回新株予約権（第三者割当て）（以下「本新株予約権」といいます。）の2019年2月1日から2月27日までの期間における大量行使につきまして、下記の通りお知らせいたします。

(1)	銘 柄 名	窪田製薬ホールディングス株式会社第21回新株予約権
(2)	2019年2月1日からの交付株式数	445,000株
(3)	2019年2月1日から行使された本新株予約権の数及び本新株予約権の発行総数に対する行使比率	4,450個（発行総数の11.13%）
(4)	2019年1月31日時点における未行使の本新株予約権の数	18,120個
(5)	現時点における未行使の本新株予約権の数	13,670個

(6) 2019年2月1日からの行使状況

行使日	交付株式数		行使価額 (円)	行使された 本新株予約権の数 (個)
	新株 (株)	移転自己株式 (株)		
2月1日(金)	—	—	272	—
2月4日(月)	—	—	272	—
2月5日(火)	—	—	272	—
2月6日(水)	—	—	272	—
2月7日(木)	—	—	272	—
2月8日(金)	—	—	272	—
2月12日(火)	—	—	272	—
2月13日(水)	—	—	272	—
2月14日(木)	—	—	272	—
2月15日(金)	—	—	272	—
2月18日(月)	—	—	272	—
2月19日(火)	—	—	272	—
2月20日(水)	224,000	—	272	2,240



行使日	交付株式数		行使価額 (円)	行使された 本新株予約権の数 (個)
	新株 (株)	移転自己株式 (株)		
2月21日 (木)	170,000	—	274	1,700
2月22日 (金)	14,000	—	273	140
2月25日 (月)	37,000	—	272	370
2月26日 (火)	—	—	—	—
2月27日 (水)	—	—	—	—
2月28日 (木)	—	—	—	—

※対象月の前月末時点における発行済株式数：40,368,825株（うち自己株式数：70株）

※行使価額は行使許可期間中のみ記載しており、それ以外の期間については「—」としています。

以 上

窪田製薬ホールディングス株式会社について

当社は、世界中で眼疾患に悩む皆さまの視力維持と回復に貢献することを目的に、イノベーションをさまざまな医薬品・医療機器の開発及び実用化に繋げる眼科医療ソリューション・カンパニーです。当社100%子会社のアキュセラ・インク(米国)が研究開発の拠点となり、革新的な治療薬・医療技術の探索及び開発に取り組んでいます。当社独自の視覚サイクルモジュレーション技術に基づく「エミクススタト塩酸塩」において糖尿病網膜症およびスターガルト病への適応を目指し研究を進めております。また、白内障や老視(老眼)の薬物治療を目的としたラノステロール類縁低分子化合物の研究開発、そして網膜色素変性における視機能再生を目指す遺伝子療法の開発を実施しております。同時に、糖尿病黄斑浮腫、ウェット型加齢黄斑変性など血管新生を伴う疾患の治療を目指し、生物模倣技術を用いた低分子化合物の研究開発も進めております。在宅・遠隔医療分野(モバイルヘルス)では、PBOS などクラウドを使った医療モニタリングデバイスの研究開発も手掛けております。

(ホームページアドレス：<http://www.kubotaholdings.co.jp>)

免責事項

本資料は関係情報の開示のみを目的として作成されたものであり、有価証券の取得または売付けの勧誘または申込みを構成するものではありません。本資料は、正確性を期すべく慎重に作成されていますが、完全性を保証するものではありません。また本資料の作成にあたり、当社に入手可能な第三者情報に依拠しておりますが、かかる第三者情報の実際の正確性および完全性について、当社が表明・保証するものではありません。当社は、本資料の記述に依拠したことにより生じる損害について一切の責任を負いません。

本資料の情報は、事前の通知なく変更される可能性があります。

本資料には将来予想に関する見通し情報が含まれます。これらの記述は、現在の見込、予測およびリスクを伴う想定(一般的な経済状況および業界または市場の状況を含みますがこれらに限定されません)に基づいており、実際の業績とは大きく異なる可能性があります。今後、新たな情報、将来の事象の発生またはその他いかなる理由があっても、当社は本資料の将来に関する記述を更新または修正する義務を負うものではありません。